

報告事項 カ

令和2年度全国学力・学習状況調査の活用方法について

令和2年度全国学力・学習状況調査の活用方法について、別紙のとおり報告します。

令和2年7月15日

鳥取県教育委員会教育長 山本仁志

令和2年度全国学力・学習状況調査の活用方法について

小中学校課

1 文部科学省からの通知内容

本年度の全国学力・学習状況調査は新型コロナウイルスの影響で中止となったが、問題冊子等の配布及び活用等について文部科学省から以下の内容について示された。

◇調査問題は、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力等を具体的に示すメッセージを盛り込んで作成されている。

◇問題冊子等を各学校に配布するので、例えば、児童生徒の学力・学習状況の把握、日々の授業や教材研究、各学校での研修会や研究授業、各教育委員会等での研修会の資料など、各自治体や学校の判断で、児童生徒の教育指導の改善・充実に資するよう、有効に活用してほしい。

＜文科省の問題冊子等の配布に係るスケジュール＞

- ・ 7月13日（月）～15日（水） 問題冊子等配送

※解説資料は、7月中旬より順次、各教育委員会、学校等へ配布

- ・ 9月下旬頃 調査問題そのものを活用した学習指導の工夫や、調査問題の設定及び趣旨を生かした学習活動の工夫などをまとめた「令和2年度調査問題活用の参考資料（仮称）」を配布予定
- ・ 10月下旬頃 問題の公表（国立教育政策研究所HPに掲載）

2 本県の問題冊子等の活用方法についての方針

① 県内の全小学校・中学校・義務教育学校に対して

全国学力・学習状況調査の問題は、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力等を具体的に示すメッセージが盛り込まれているものであり、以前から調査実施後に自校採点を行い、各学校で授業改善に活用することを推奨している。そこで、本年度も各学校の都合のよい時期に調査を実施し、自校採点、分析をした上で、日々の授業改善に役立てるよう、その活用を促す。その際には、自校採点後の具体的な活用事例を示した資料を県から提供する。ただし、実際に調査を実施するかどうかの判断は、市町村教委及び各学校に任せる。

② 学力向上総合対策推進事業に係る事業実施校（小学校）に対して

全国学力・学習状況調査は本年度で3年目となる事業実施校の取組を検証するための成果指標となっている。そのため、事業実施校においては、必ず調査を実施し、その分析結果を取組の検証や授業改善へ生かすよう、市町村教委及び事業実施校へ依頼する。

また、事業実施校から解答用紙を提出してもらい、県教委の指導主事が採点、集計を行い、平均正答率や平均正答率が低かった問題の誤答分析、授業改善のポイントなどをまとめた資料を作成する。その資料は事業実施校だけでなく、県内の全小・義務教育学校に提供し、今回の調査を実施した学校の授業改善に活用してもらおう。

全国学力・学習状況調査の問題冊子の活用について

～調査の目的や意義について、正しく理解しましょう～

【全国学力・学習状況調査の目的】

課題の把握と改善

P D C Aサイクルの確立

個々の児童生徒への指導の充実

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

「全国学力・学習状況調査」には、どんな問題が出題されているのですか？



平成31（令和元）年度から、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、A問題、B問題という区分を見直し、知識・活用を一体的に問うこととなりました。具体的には、日常生活の場面と関連付けられた設定の下、内容のまとまりに対応する大問の中で複数の小問が展開する構成などにより、自然に調査問題に表された学習過程に沿って解くことができるようになっています。

「全国学力・学習状況調査」は、児童生徒の学力や学習状況の把握にとどまらず、その結果を基に授業を改善し、児童生徒への指導を充実させることを目的としています。



「全国学力・学習状況調査」を授業改善に生かすポイントは？



①先生が調査問題を解き、求められている学力について分析しましょう。

まずは、全国学力・学習状況調査の調査問題を解いてみましょう。そのことで、どんな学力が求められているのかを理解することができます。その際、複数の先生で話し合いながら分析することが大切です。そして、実際に「授業の何をどのように改善していくか」について話し合い、検討することが、具体的に授業改善を行う際に大切になります。



求められている学力が何なのかを正しく理解することが授業改善のスタートです。

②調査結果から児童生徒の実態を把握し、学校全体で課題を共有し、どのような授業改善が必要かを考えましょう。

全国学力・学習状況調査は小学校6年生及び中学校3年生だけの調査であるとの捉えでは、学校全体で課題を共有し、改善につなげることはできません。調査結果は対象学年の前年だけの学習の結果ではなく、対象学年までの教育活動の積み重ねの結果です。

全国学力・学習状況調査を学校全体の授業改善に結びつける取組が必要です。

調査結果を分析することで、全校で児童生徒の実態を把握するとともに、「現在や未来にわたって求められる学力」を共有することができます。



【学校質問紙調査】「平成30年度全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」（平成31（令和元）年度調査結果より）

→よく活用した学校の割合（小学校）本県30.4% 全国42.5%（中学校）本県25.4% 全国34.5%

学校全体で課題を共有し、各教科における授業改善を進めていきましょう。

全国学力・学習状況調査の問題冊子の活用例

	完全実施型	授業活用型	職員研修型
期待される利点	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の学習状況を把握できる。 ○教員が求められている学力を理解して授業改善につなげることができる。 ○児童生徒の実態に応じて、個別に支援をすることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学調の良問をもとに、求められている学力を身に付けさせるための授業を行うことができる。 ○児童生徒の実態に応じて、個別に支援をすることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員が求められている学力を理解して授業改善につなげることができる。
調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日を決め、マニュアルに沿って実施する。 ※早い時期に実施すると早くフィードバックできます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業のねらいに合う問題を抽出し、学習課題として扱う。 ・問題の対象となる学年、単元を確認し、授業の練習問題として扱い、必要に応じて解説する。 	
採点	<ul style="list-style-type: none"> ・解答を解答類型に分け、問題ごとに正答率を出す。 ※担任だけでなく、学年団や教員全員で取り組むと効果的です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学調の問題に個人で取り組ませたり、グループで話し合わせたりする。 	
分析・研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が問題を解き、求められている学力を理解する。 ・正答率の低い問題について分析し、課題を洗い出す。 ・前年度までの学校の課題が改善されているか把握する。 ※文部科学省から配布される「集計支援ツール」を活用すると、問題別調査結果や個人票を作成することができます。 		<ul style="list-style-type: none"> ・教員が問題を解き、求められている学力を理解する。 ・問題から、授業改善の方向性について話し合い、具体的な取組事項を決める。 ・取組事項を実践し、求められている学力をつけるように授業改善につなげる。 ・学校全体で授業改善が進んでいるか、定期的にチェックし、P D C Aサイクルを回す。
フィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ・個人票を返却する。 ・把握した課題に応じて、補習等を行ったり、授業改善を行う。 		